

## 平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算概要

平成 20 年 11 月 17 日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉川 正一郎

TEL 03-5744-0320

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	30,351	10.5	1,179	△41.5	698	△64.3
19 年 9 月中間期	27,464	8.1	2,017	116.0	1,956	161.8

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	1,746.83	—
19 年 9 月中間期	4,891.49	—

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	84,319	15,934	18.9	39,836.25
20 年 3 月期	78,645	15,385	19.6	38,462.76

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 15,934 百万円 20 年 3 月期 15,385 百万円

### 2. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	60,700	9.1	60,100	9.3	2,100	△25.5

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】2. その他をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 20 年 9 月中間期 400,000 株 20 年 3 月期 400,000 株

② 期末自己株式数 20 年 9 月中間期 - 株 20 年 3 月期 - 株

③ 期中平均株式数 (中間期) 20 年 9 月中間期 400,000 株 19 年 9 月中間期 400,000 株

※ 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 業績予想に関する定性的情報

保険料収入が当初の予想を上回って推移しており、損害率も当初計画の範囲内で推移していること、システム関連費用が予定したほどの増加とならないと見込まれることから、平成 20 年 3 月期決算の概要（平成 20 年 5 月 16 日公表）で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

## &lt;平成 21 年 3 月期業績予想&gt;

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今回公表の予想	60,700	9.1	60,100	9.3	2,100	△25.5
前回公表の予想	59,800	7.5	59,200	7.6	1,300	△53.9

## 2. その他

## 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,555	2,929
有価証券	62,975	56,237
未収金	5,947	—
有形固定資産	287	231
無形固定資産	5,122	4,075
その他資産	3,604	10,736
繰延税金資産	4,826	4,434
資産の部合計	84,319	78,645
負債の部		
保険契約準備金	62,608	56,958
支払準備金	15,331	14,246
責任準備金	47,276	42,711
その他負債	4,714	5,284
未払法人税等	966	516
リース債務	2	—
その他の負債	3,745	4,767
退職給付引当金	432	412
役員退職慰労引当金	34	39
賞与引当金	561	529
特別法上の準備金	34	36
価格変動準備金	34	36
負債の部合計	68,385	63,260

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△23,892	△24,591
繰越利益剰余金	△23,892	△24,591
利益剰余金合計	△23,892	△24,591
株主資本合計	16,107	15,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172	△23
評価・換算差額等合計	△172	△23
純資産の部合計	15,934	15,385
負債及び純資産の部合計	84,319	78,645

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	27,792	30,713
保険引受収益	27,479	30,371
(うち正味収入保険料)	27,464	30,351
(うち積立保険料等運用益)	15	19
資産運用収益	286	321
(うち利息及び配当金収入)	280	335
(うち有価証券売却益)	21	5
(うち積立保険料等運用益振替)	△15	△19
その他経常収益	26	20
経常費用	25,775	29,533
保険引受費用	19,241	22,086
(うち正味支払保険金)	12,478	14,124
(うち損害調査費)	1,544	1,771
(うち諸手数料及び集金費)	460	539
(うち支払備金繰入額)	1,173	1,084
(うち責任準備金繰入額)	3,584	4,565
資産運用費用	3	14
(うち有価証券売却損)	3	—
(うち有価証券評価損)	—	14
営業費及び一般管理費	6,518	7,429
その他経常費用	12	4
経常利益	2,017	1,179
特別利益	—	2
特別法上の準備金戻入額	—	2
価格変動準備金戻入額	—	2
特別損失	5	63
固定資産処分損	—	63
特別法上の準備金繰入額	5	—
価格変動準備金繰入額	5	—
税引前中間純利益	2,011	1,118
法人税及び住民税	948	811
法人税等調整額	△894	△391
中間純利益	1,956	698

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△26,777	△24,591
当中間期変動額		
中間純利益	1,956	698
当中間期変動額合計	1,956	698
当中間期末残高	△24,820	△23,892
利益剰余金合計		
前期末残高	△26,777	△24,591
当中間期変動額		
中間純利益	1,956	698
当中間期変動額合計	1,956	698
当中間期末残高	△24,820	△23,892

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,222	15,408
当中間期変動額		
中間純利益	1,956	698
当中間期変動額合計	1,956	698
当中間期末残高	15,179	16,107
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	97	△23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22	△149
当中間期変動額合計	22	△149
当中間期末残高	119	△172
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	97	△23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22	△149
当中間期変動額合計	22	△149
当中間期末残高	119	△172
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,320	15,385
当中間期変動額		
中間純利益	1,956	698
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22	△149
当中間期変動額合計	1,978	549
当中間期末残高	15,299	15,934

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,011	1,118
減価償却費	310	262
支払備金の増減額(△は減少)	1,173	1,084
責任準備金の増減額(△は減少)	3,584	4,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	32
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5	△2
利息及び配当金収入	△280	△335
有価証券関係損益(△は益)	△17	8
有形固定資産関係損益(△は益)	—	2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	769	1,214
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△505	△1,008
小計	7,051	6,958
利息及び配当金の受取額	363	364
法人税等の支払額	△1,155	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,259	6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,440	△19,337
有価証券の売却・償還による収入	14,637	12,588
資産運用活動計	△4,802	△6,748
営業活動及び資産運用活動計	1,456	194
有形固定資産の取得による支出	△23	△83
その他	△1,374	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,201	△8,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	58	△1,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,740	6,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,799	5,591

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## 4. その他情報

## 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		27,319	30,181	2,861	10.5 %
(元受正味保険料)		(27,319)	(30,181)	(2,861)	(10.5)
保 険 引 受 収 益		27,479	30,371	2,891	10.5
(うち正味収入保険料)		(27,464)	(30,351)	(2,887)	(10.5)
保 険 引 受 費 用		19,241	22,086	2,844	14.8
(うち正味支払保険金)		(12,478)	(14,124)	(1,645)	(13.2)
(うち損害調査費)		(1,544)	(1,771)	(227)	(14.7)
(うち諸手数料及び集金費)		(460)	(539)	(79)	(17.2)
資 産 運 用 収 益		286	321	35	12.3
(うち利息及び配当金収入)		(280)	(335)	(54)	(19.6)
(うち有価証券売却益)		(21)	(5)	(△15)	(△73.6)
資 産 運 用 費 用		3	14	10	330.7
(うち有価証券売却損)		(3)	(—)	(△3)	(△100.0)
(うち有価証券評価損)		(—)	(14)	(14)	(—)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		6,518	7,429	910	14.0
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(6,492)	(7,408)	(915)	(14.1)
そ の 他 経 常 損 益		13	16	2	16.4
経 常 利 益		2,017	1,179	△837	△41.5
(保険引受利益)		(1,745)	(876)	(△869)	(△49.8)
特 別 利 益		—	2	2	—
特 別 損 失		5	63	57	1,017.5
特 別 損 益		△5	△61	△55	—
税 引 前 中 間 純 利 益		2,011	1,118	△892	△44.4
法 人 税 及 び 住 民 税		948	811	△137	△14.5
法 人 税 等 調 整 額		△894	△391	502	—
中 間 純 利 益		1,956	698	△1,257	△64.3
諸比率	正味損害率	51.1%	52.4%		
	正味事業費率	25.3%	26.2%		

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

## 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料

(単位：百万円)

期別 種目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	132	0.5	169.1	165	0.5	24.7
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	3,116	11.4	10.9	3,284	10.9	5.4
自動車	24,070	88.1	7.9	26,731	88.6	11.1
自賠償	—	—	—	—	—	—
合計	27,319	100.0	8.6	30,181	100.0	10.5

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	7	0.0	86.7	8	0.0	4.4
海上	22	0.1	4.5	19	0.1	△ 11.1
傷害	3,183	11.6	10.7	3,430	11.3	7.8
自動車	23,966	87.3	7.9	26,628	87.7	11.1
自賠償	284	1.0	4.4	265	0.9	△ 6.6
合計	27,464	100.0	8.1	30,351	100.0	10.5

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	金額	増減率	正味 損害率	金額	増減率	正味 損害率
火災	0	763.2	62.1	0	△ 50.3	77.4
海上	10	△ 34.0	48.2	8	△ 18.0	44.4
傷害	568	28.3	20.3	619	9.0	20.7
自動車	11,681	6.7	54.8	13,256	13.5	56.1
自賠償	217	12.5	76.5	239	10.2	90.2
合計	12,478	7.6	51.1	14,124	13.2	52.4

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	42,014	42,197	183	37,921	38,230	309
外国証券	1,098	1,121	23	807	841	33
合計	43,112	43,319	206	38,729	39,072	342

## 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日) 及び前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
公社債	16,000	15,827	△172	13,703	13,680	△23
合計	16,000	15,827	△172	13,703	13,680	△23

当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて 14 百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3) その他有価証券 その他 4,035 百万円	(3) その他有価証券 その他 3,828 百万円

リスク管理債権

該当事項はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	25,493	23,977
資本金又は基金等	16,107	15,408
価格変動準備金	34	36
危険準備金	2	2
異常危険準備金	9,521	8,553
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△172	△23
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,649	4,465
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	3,880	3,701
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	7	6
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	297	306
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	143	138
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	613	611
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,096.5%	1,073.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

## &lt;ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 

①保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
②予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。